

第11 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の基準（規則第28条の2の4、第28条の2の5、第28条の2の6又は第28条の2の7）

関係通知（平成10年2月25日消防危第16号、平成10年3月4日消防危第19号、平成24年3月30日消防危第91号及び平成24年5月23日消防危第138号による改正後の平成10年3月13日消防危第25号、平成12年2月1日消防危第12号、平成13年8月13日消防危第95号）

顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の基準は、規則第28条の2の4、第28条の2の5、第28条の2の6又は第28条の2の7の規定によるほか、平成10年3月13日消防危第25号「顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所に係る運用について」及び平成10年4月2日消防危第4号「顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所に係る細部運用について」によること。

1 適用関係

政令第17条第5項により省令において規定される基準は、政令第17条第1項から第4項までに掲げる基準を「超える」特例であるため、特例を定めない事項については政令第17条第1項から第4項までの基準が適用になる。

2 定義等

(1) 規則第28条の2の4に規定する「自動車」には、自動二輪車が含まれる。

(2) 顧客にガソリンを容器に詰め替えさせること及び灯油又は軽油をタンクローリーに注入させることは行えない。

3 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準（規則第28条の2の5）

(1) 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の表示（規則第28条の2の5第1号）

表示方法は「セルフ」、「セルフサービス」等の記載、看板の掲示等により行うことで差し支えない。また、利用者に見えやすい大きさ、数とすること。

なお、一部の時間帯等に限って顧客に自ら給油等をさせる営業形態の給油取扱所にあつては、当該時間帯等にはその旨を表示すること。

(2) 顧客用固定給油設備（規則第28条の2の5第2号）

ア 手動開閉装置を開放状態で固定する装置を備えたもの（ラッチオープンノズル）は、次によること。

(ア) 給油を開始しようとする場合において、給油ノズルの手動開閉装置が開放状態であるときは、当該手動開閉装置を一旦閉鎖しなければ給油を開始することができない構造のものとする。これは、ポンプ起動時等における給油ノズルからの危険物の不慮の噴出を防止するものである。構造の具体的な例としては、給油ノズル内の危険物の圧力の低下を感知して自動的に手動開閉装置が閉鎖する構造、給油ノズルの手動開閉装置が閉鎖していなければポンプ起動ができない構造等がある。

(イ) 給油ノズルが自動車等の燃料タンク給油口から脱落した場合に給油を自動的に停止する構造のものとする。構造の具体的な例としては、給油ノズルの給油口からの離脱、又は落下時の衝撃により、手動開閉装置を開放状態で固定する装置が解除される構造等がある。

(ウ) 引火点が40℃未満の危険物を取り扱うホース機器にあっては、自動車等の燃料タンクに給油するときに放出される可燃性の蒸気を回収する装置（可燃性蒸気回収装置）を設けること。当該装置の具体的な例としては、給油ノズルに付帯する配管から可燃性蒸気を吸引した後、専用タンクの気層部への回収による処理、燃焼による処理又は高所放出による処理を行うことができる構造等を有するものがある。燃焼処理又は高所放出等を行うものにおいては、火災予防上適切な位置及び構造を有する必要がある。

イ 満量自動停止装置

給油ノズルの手動開閉装置を開放状態で固定する装置を備えたものにおいては、固定する装置により設定できるすべての吐出量において給油を行った場合に機能するものであること。また、手動開閉装置を開放状態で固定できないものにおいては、15ℓ毎分程度（軽油専用で吐出量が60ℓ毎分を超える吐出量のものにおいては、25ℓ毎分程度）以上の吐出量で給油を行った場合に機能するものであること。

なお、当該装置が機能した場合には、給油ノズルの手動開閉装置を一旦閉鎖しなければ、再び給油を開始することができない構造であること。

ウ 給油ホースは、著しい引張力が加わったときに安全に分離するとともに、分離した部分からの危険物の漏えいを防止することができる構造とすること。

構造の具体的な例としては、給油ホースの途中に緊急離脱カプラーを設置するものがある。緊急離脱カプラーは、通常の使用時における荷重等では分離しないが、ノズルを給油口に差して発進した場合等には安全に分離し、分離した部分の双方を弁により閉止する構造のものである。

なお、緊急離脱カプラーを効果的に機能させるためには、固定給油設備が堅固に固定されている必要がある。離脱直前の引張力は、一般に地震時に発生する固定給油設備の慣性力よりも大きいことから、当該慣性力だけではなく当該引張力も考慮して、固定給油設備を固定する必要がある。

エ ガソリン及び軽油相互の誤給油を有効に防止することができる構造のものとする。構造の具体的な例としては、以下のものがあること。

(ア) 給油ノズルに設けられた装置等により、車両の燃料タンク内の可燃性蒸気を測定し、油種を判定し（ガソリンと軽油の別を判別できれば足りる。）、給油ノズルの油種と一致した場合に、給油を開始することができる構造としたもの（コンタミ（Contaminationの略）防止装置

- (イ) 顧客が要請した油種の給油ポンプだけを起動し、顧客が当該油種のノズルを使用した場合に給油を開始することができる構造としたもの（油種別ポンプ起動）。監視者が、顧客の要請をインターホン等を用いて確認し、制御卓で油種設定をする構造や、顧客が自ら固定給油設備で油種設定をする構造等があること。
- (ロ) ガソリン又は軽油いずれかの油種のみを取り扱う顧客用固定給油設備（１の車両停止位置において、異なる油種の給油ができないものに限る。）にあっては、ガソリン及び軽油相互の誤給油を有効に防止できる構造を有しているとみなされるものであること。
- オ １回の連続した給油量及び給油時間の上限をあらかじめ設定できる構造のものとすること。当該設定は危険物保安監督者の特別な操作により変更が可能となるものとし、顧客又は監視者の操作により容易に変更されるものでないこと。
- カ 地震時にホース機器への危険物の供給を自動的に停止する構造のものとすること。
- 地震を感知する感震器は、震度階級「５強」の衝撃又は震動を感知した場合に作動するものであること。感震器は、顧客用固定給油設備又は事務所のいずれにも設置することができるものであること。
- (3) 顧客用固定注油設備（規則第２８条の２の５第３号）
- ア 注油ホースの先端部に、手動開閉装置を備えた注油ノズルを設けること。当該注油ノズルは、手動開閉装置を開放状態で固定できないもの（非ラッチオープンノズル）とすること。
- イ 注油ノズルは、容器が満量となったときに注油を自動的に停止する構造のものとすること。自動的に停止する構造は、１５ℓ毎分程度以上の吐出量で注油を行った場合に機能するものであること。なお、当該装置が機能した場合には、注油ノズルの手動開閉装置を一旦閉鎖しなければ、再び注油を開始することができない構造であること。
- ウ １回の連続した注油量及び注油時間の上限をあらかじめ設定できる構造のものとすること。当該設定は危険物保安監督者の特別な操作により変更が可能となるものとし、顧客又は監視者の操作により容易に変更されるものでないこと。
- エ 地震時にホース機器への危険物の供給を自動的に停止する構造のものとすること。
- 地震を感知する感震器は、震度階級「５強」の衝撃又は震動を感知した場合に作動するものであること。感震器は、顧客用固定注油設備又は事務所のいずれにも設置することができるものであること。

(4) 衝突防止措置等（規則第28条の2の5第4号）

ア 衝突防止措置

衝突防止措置としては、車両の進入・退出方向に対し固定給油設備等からの緩衝空間が確保されるよう、ガードポール又は高さ150mm以上のアイランドを設置するものがあること。また、当該措置は、対象を顧客が自ら用いる設備に限るものではなく、セルフ給油取扱所内に存するすべての固定給油設備等が対象となるものであること。

なお、必ずしも固定給油設備等をアイランド上に設置することを要するものではないこと。

アイランドによる場合は、その端部から固定給油設備等までの距離が70cm程度以上となるよう指導する。（消防局指導基準）

路面への誘導表示（I・N・O・U・T・誘導方向矢印）を指導する。（消防局指導基準）

イ 漏えい拡散防止措置

当該装置の例としては、立ち上がり配管遮断弁の設置又は逆止弁の設置（ホース機器と分離して設置されるポンプ機器を有する固定給油設備等の場合を除く。）によること。

立ち上がり配管遮断弁は、一定の応力を受けた場合に脆弱部がせん断されるとともに、せん断部の双方を弁により遮断することにより、危険物の漏えいを防止する構造のものとし、車両衝突等の応力が脆弱部に的確に伝わるよう、固定給油設備等の本体及び基礎部に堅固に取り付けること。

逆止弁は、転倒時にも機能する構造のものとし、固定給油設備等の配管と地下から立ち上げたフレキシブル配管の間に設置すること。

(5) 固定給油（注油）設備等の表示（規則第28条の2の5第5号）

ア 顧客用固定給油（注油）設備である旨等の表示

顧客用である旨の表示の方法は、固定給油設備又は固定注油設備、アイランドに設置されている支柱等への、「セルフ」、「セルフサービス」等の記載、看板の掲示等により行うことで差し支えないこと。なお、一部の時間帯等に限って顧客に自ら給油等をさせる固定給油設備等にあつては、当該時間帯等にはその旨を、それ以外の時間帯等には従業員が給油等をする旨を表示すること。

イ 停止位置等の表示

普通自動車等の停止位置として長さ5m、幅2m程度の枠を、灯油又は軽油の容器の置き場所として2m四方程度の枠を、地盤面等にペイント等により表示すること。

ウ 注油のための顧客用車両置場

灯油又は軽油の顧客用として、注油ノズルの数に応じた車両置場を確保するよう指導する。（消防局指導基準）

エ 給油ホース等の直近等への使用方法及び危険物の品目の表示

使用方法の表示は、給油開始から終了までの一連の機器の操作を示すとともに、「火気厳禁」、「給油中エンジン停止」、「ガソリンの容器への注入禁止」「静電気除去」等の保安上必要な事項を併せて記載すること。なお、懸垂式の固定給油設備にあっては、近傍の壁面等に記載すること。

彩色する場合の部分は給油ホース、ノズルカバー、ノズル受け等とし、彩色には無彩色（白、黒又は灰色をいう。）は含まない。なお、これらの部分以外の部分については、彩色の制限の対象とはならない。

また、エンジン清浄剤等を添加した軽油を別品目として販売する場合において、これを軽油の範囲で区分するときには、文字に「プレミアム軽油」を、色に黄緑を用いて差し支えない。なお、使用方法及び危険物の品目については、必要に応じて英語の併記等を行うことが望ましい。

オ 顧客用固定給油（注油）設備ではない旨の表示

表示方法は、固定給油設備又は固定注油設備、アイランドに設置されている支柱等への、「フルサービス」、「従業員専用」等の記載、看板の掲示等により行うことで差し支えない。

(6) 監視制御卓等（規則第28条の2の5第6号）

ア 制御卓の設置位置

直接視認できるとは、給油される自動車等の不在時において顧客用固定給油設備等における使用状況を目視できることをいう。

使用状況を目視できるとは、顧客用固定給油設備等の位置において給油のための車両等の在・不在が確認できる状態をいい、制御卓と顧客用固定給油設備等の位置関係から給油のための車両が、死角となって直視できない場合は、制御卓又は顧客用固定給油設備等を移動する等の指導をすること。（消防局指導基準）

制御卓を販売室等の一部に設ける場合にあっては、給油空地等に面した窓際となるよう指導する。（消防局指導基準）

コンビニエンスストアが併設されている場合で、制御卓が設置されている場所にレジを設置し、監視者がレジ業務を兼ねることは、顧客自らによる給油作業等の監視・制御及び顧客に対する必要な指示が行えることが確保されていれば認められる。（平成10年10月13日消防危第90号）

この場合、掲示物等による視認障害が生じないものであること。

イ 監視設備

監視設備としては、モニターカメラ及びディスプレイが想定されるものであり、視認を常時可能とするとは、必要な時点において顧客用固定給油設備等の使用状況を即座に映し出すことができるものをいう。

ウ 制御装置

制御装置には、給油等許可スイッチ及び許可解除のスイッチ並びに顧客用固定給油設備等の状態の表示装置が必要である。

なお、顧客用固定給油設備等を、顧客が要請した油種のポンプだけを起動し、顧客が当該油種のノズルを使用した場合に給油等を開始することができる構造としたもので、制御卓で油種設定をする構造のものにあっては、油種設定のスイッチを併せて設置すること。

エ 緊急停止スイッチ

火災その他の災害に際し速やかに操作することができる箇所とは、給油空地等に所在する従業者等においても速やかに操作することができる箇所をいうものであり、給油取扱所の事務所の給油空地に面する外壁等が想定される。

リモコンによる停止装置の設置のみでは、緊急停止スイッチとして認められない。

なお、補完的に設置することはできる。（消防庁回答、平成10年10月14日）

オ 放送機器等

顧客と容易に会話することができる装置としては、インターホンがある。インターホンの顧客側の端末は、顧客用固定給油設備等の近傍に設置すること。なお、懸垂式の固定給油設備等にあっては、近傍の壁面等に設置すること。

放送機器の機能を有する既設の有線放送設備（有線放送よりも指示の放送が優先されるものに限る。）を顧客の給油作業等について必要な指示を行う放送機器として用いることができる。（平成10年10月13日消防危第90号）

カ 制御卓には、固定消火設備の起動装置を設置すること。

起動スイッチは透明な蓋等により、不用意に操作されないものであるとともに、火災時には速やかに操作することができるものであること。

キ 制御卓は、顧客用固定給油設備等を分担することにより、複数設置して差し支えないこと。この場合、すべての制御卓に、すべての固定給油設備等への危険物の供給を一斉に停止するための制御装置を設置すること。

(7) 可搬式制御機器（規則第28条の2の5第7号）

可搬式の制御機器を使用する場合は、次のとおり指導すること。（令和2年3月27日消防危第87号「顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における可搬式の制御機器の使用に係る運用について」）

ア 位置、構造及び設備に係る技術上の基準（規則第28条の5第7号）

(ア) 給油許可を行うことができる場所の範囲

各給油取扱所のレイアウト等を考慮の上、従業者が適切に監視等を行うことができる範囲となるよう設定することが適当であるため、位置に応じて可搬式制御機器の給油許可機能を適切に作動させ、又は停止させるためのビーコン等の機器を配置すること。

(イ) 給油停止機能及び一斉停止機能

火災その他災害に際して速やかに作動させること等が必要であることから、上記(ア)の範囲を含め、給油空地、注油空地及びその周辺の屋外において作動させることができるようにすること。

イ 取扱いの技術上の基準（規則第40条の3の10第3号イ）

給油許可等を行う場合の顧客の給油作業等の監視は、固定給油設備や給油空地等の近傍から行うこと。

ウ 予防規程について

下記に関する事項及びそれを踏まえた運営体制について、予防規程を変更し明記すること。

(ア) 可搬式の制御機器は、本節第1第22(3)アに示す規格等に適合するものとし、肩掛け紐付きカバーやアームバンド等の落下防止措置を講ずること。

(イ) 火災等の災害発生時には、一斉停止や緊急通報等の応急対応以外での可搬式の制御機器の使用は中止し、安全が確保されるまでの間は使用しないこと。

(ウ) 火災発生時に初期消火を迅速に実施できるよう、固定給油設備等の近傍や事務所出口等の適切な場所に消火器を設置すること。

(イ) 火災等の災害発生時における応急対応を含め、可搬式の制御機器による給油許可を行う上で必要な教育及び訓練を実施すること。

エ 設置する場合の手続きについて

可搬式の制御機器を用いて給油許可等を行う場合には、変更許可が必要である。なお、変更許可の際には、上記ア～ウについて確認できる書類等（新たに導入する機器の仕様書、ビーコン等機器の設置位置及び給油許可可能範囲を示す図面等）の提出を求めること。

(8) 顧客用固定給油設備等の型式試験確認

KHKの試験確認がされた「セルフサービス用固定給油設備等」及び「固定給油設備等を構成する設備（給油ホース等の先端に設ける給油ノズル等、給油ホース等、立ち上がり配管遮断弁、セルフサービスコンソール（制御装置）及び固定給油設備等本体）」、「パッケージ型固定泡消火設備」は、従来どおり当該試験確認結果をもって審査、検査を省略することができる。

4 顧客に自ら給油等をさせる自家用の給油取扱所（規則第28条の2の7）

当該給油取扱所の例としては、レンタカー営業所の構内に設置される自家用の給油取扱所がある。